

第8回：

開催日時：令和8年4月10日（金） 午後1時30分～午後3時9分

出席委員：三上委員長、北浦副委員長、南、北島、野沢、卯目、関山、
中垣内各委員、室谷議長

1. 教育・キャリア教育を通じた地域連携

南委員より「ふるさと教育」を基盤に、地域産業と子供を結ぶ**「コンソーシアム」の構築とコーディネーター配置**が提案されました。北浦委員は、小学校で課題を学び、中学で解決策を考え、高校で実践する小中高連携の段階的学習を強調しました。ガイドブック「ブリッジ」の活用や、地域全体で教育の理念を共有する体制づくりについて議論されました。

2. ロードマップと政策の優先順位

委員長より令和8年9月（短期）または令和9年3月（長期）の提言案が示されました。北島委員は、人口増施策と並行し、将来の財政負担を抑えるための公共施設の「ダウンサイジング」や再配置検討の必要性を指摘しました。今後は「時間軸」と「減少への適応」の2軸で政策を整理し、大学連携やAIを用いて優先順位を明確化する方針を確認しました。

3. 教育総務課ヒアリング

ICT活用や学校の在り方を聴取しました。生成AIパイロット校としての学習評価への活用や、学校統廃合に向けた意向調査の必要性が共有されました。また、外国人児童への日本語指導体制、市の高学力を支える指導の特色、移住促進に繋がる教育ワーケーションの受け入れ実績等について協議しました。

4. 今回の主なアイデア、

- ・産官学連携による教育コンソーシアムの設立
- ・地域の課題を段階的に学ぶ小中高連携の探究学習
- ・将来の負担軽減を見据えたインフラのダウンサイジング
- ・生成AIを用いた客観的な学習評価の試行
- ・卒業記念の温泉体験など、地域ならではの原体験の重視
- ・教育ワーケーションによる関係人口・移住の促進

人口減少対策特別委員会（要点筆記）

令和8年4月10日（金）

午後1時30分から午後3時9分

議員 三上委員長、北浦副委員長、卯目、北島、南、野沢、関山、中垣内、室谷議長

欠席 なし

遅刻 なし

傍聴 なし

事務局 東局長、下村補佐、阪本主査

○ 協議事項

- （1）教育について
- （2）今後の進め方について
- （3）その他

○ 協議事項

- （1）教育について

三上委員長 南議員から資料の共有をいただいたので、報告をお願いする。

南議員 人口減少対策や関係人口の問題に関連する取組として、キャリア教育が重要であると考え、しっかり進めていく必要がある分野だと感じている。あわら市ではこれまで約10年にわたり、地域の伝統・自然・文化などを学ぶ「ふるさと教育」に取り組んできた。あわら市には優良企業が多く、温泉も地域の重要な産業の一つであるため、こうした地域産業と教育の中でこうした産業と子どもたちを結び付けていく必要がある。キャリア教育は、働くことや人生を豊かにすることを考える教育であり、その具体例として、農業や観光など地域を題材にした探究学習や学校と企業による共同プロジェクト、若者と企業が対話する機会の創出が重要である。このような取組は、生徒が地域を理解し将来の地域との関わりを考えるきっかけとなる。その推進には、行政・学校・産業界が理念を共有するコンソーシアムをつくり、学校と企業が直接連携できる体制を整えることが重要である。

温泉を含む地域産業について、子どもたちにその価値や理念を伝えることで、学校・企業・地域が資源を共有できるようになる。また、この取組は生徒と企業の関係づくりにとどまらず、企業同士のつながりや相互の刺激にもつながる。さらに、企業は子どもたちの考え方や特性を知る機会にもなり、採用面でもメリットがある。その推進には、全体を支えるコーディネーターが不可欠である。

北浦議員 キャリア教育や企業連携を進めるにあたりふるさと教育の視点も重要であり、学校の授業の中で地域との連携を段階的に深めていくことが大切であると考え。具体的には、小学校では地域の課題について学び、中学校ではその課題にどう取り組むかを考え、高校では地域と一緒に探究や実践につなげていくというように、小中高が連携しながら発展的に学んでいく仕組みが望ましい。こうした地域と連携して段階的な取組を進めることが、企業との協働や連携につながるという視点が重要である。

三上委員長 教育グループの考えに対し、意見はないか。

北島議員 現在、ガイドブック「ブリッジ」が小中学校や20歳の集いなどで配布され誰でも手に取れる状況にあるため、まずはその活用を進めるのがよいのではないか。なお、特定の企業だけを取り上げると偏りが生じる恐れがあるため、市全体の企業やシビックプライドを伝える「ブリッジ」を推し進めるといい。

野沢議員 「ブリッジ」は小学校にも配置されているが、実際にそれを使って小学校・中学校でどのような指導が行われているのかを確認したい。

卯目議員 これまで実現が進まなかった背景には、学校現場や地域とのつながりが十分でないことがあるのではないか。小学校から高校までを通じた教育の流れの中で、教職員や保護者、地域が「あわら市の教育をどうしていくか」という共通の意識を持つことが重要だが、それを形にするのは容易ではない。まずはその実現方法を考えるところから始めることも大事ではないか。

三上委員長 地域を巻き込んだ教育について何件か事例を知っている。何を目的とする取組なのかを明確にすることが重要である。例えば、シビックプライドを醸成して定住やUターンを促すのか、あるいは市全体を教育の場として捉え、外部から人を呼び込むことを目指すのかで方向性は変わってくる。そのため、先行事例を参考にしながらどの方向がよいのか検討していく必要がある。実際に県外から生徒を呼び込んでいる高校の事例などを示してもらえると、より具体的なイメージが持てる。

(2) 今後の進め方について

三上委員長 (資料「人口減少対策委員会議事録およびレポート」を説明)

今後の進め方について、ロードマップ案を共有した。現在は調査・分析と行政ヒアリングが概ね終了し、今後は行政への提言や成果物の作成を目指す。案1は2年間かけて議論を深めた上で令和9年3月頃に提言書をまとめる流れ、案2は来年度予算への反映を見据え、令和8年9月頃までに提言を行う流れである。いずれもたたき台であり、今後、委員の意見を踏まえて修正していきたいので、自由に意見をいただきたい。

北島議員 人口増加策は重要だが、効果が出るまで時間がかかるため、今後20年は人口減少を前提に、ダウンサイジングや再配置計画など将来負担を抑える施策も並行して進めるべき。

三上委員長 財政やインフラ費用を含めた全体像を十分に把握できていないという認識がある。そのため、まずは全体像を整理した上で、今後何を優先して進めるべきかを決めていきたい。

(資料「政策優先度・重要度・評価表」説明)

人口減少を考える際に、2軸で整理できないか。1つ目は時間軸で、20年後までで今すぐ取り組むべきことと将来に向けて必要なことを分けて整理する。2つ目は人口が減少していくことを前提として、20年後も耐えうる自治体であるために、どのような政策が必要か振り分けたいと考える。

南議員 資料はオフィシャルか。

三上委員長 オフィシャルではない。大学連携について相手先が見つかり、福井大学の田中准教授に来週相談に行く。

中断

三上委員長 ここからは、教育総務課とのヒアリングを始める。

教育総務課入室 14:00 ごろ

教育理事・
審議官 教育総務課説明

北浦議員 学校教育におけるキャリア形成が対象とする範囲はどこまでか。

審議官 中学3年生は目前の高校受験を見据えながら、将来を思い描きつつ進路や高校選びを考えている。

北浦議員 小学校におけるキャリア形成とは、どこまでを想定しているのか。

審議官 小学校では社会の仕組みを幅広く学びながら、仕事に対する知見を広げる学びとなる。

北浦議員 キャリア形成とは社会に出た後の将来の方向性を考え、その礎として今何を学ぶべきかを、教科学習とは別の次元から学校で学ぶことになる。

審議官 キャリア形成とは、様々なことを紹介しながら、子どもたちが自ら考え、興味を大切にしつつ視野を広げていくことである。

卯目議員 小学校入学時の入浴体験に加え、中学校入学時にも友達同士で再び体験する機会を設けることで、成長に応じた新たな気づきや思い出づくりにつながるのではないか。

教育理事 関山議員と相談し小学校6年生の卒業後に、子ども同士で参加できる卒業記念の体験を検討した。中学校進学後は学校が分かれ人間関係が変わるため、小学校卒業の節目での実施が望ましいと考えたが、段取りが整わず今年の実現できなかった。来年の実施を目指し、まずは芦原小学校を対象に、子どもだけで参加できる体験を試したいと考えている。

卯目議員 あわら市内の子どもたちに体験させてやりたい。

教育理事 入学式後は小学校の期間と重なり負担が大きいため、卒業から入学までの期間のほうが適していると考えた。

関山議員 小学校1年生は入学時、6年生は卒業時に参加してもらうなど時期を分散させた
い。地域差により参加率が低い課題もあるため、全体の参加率向上を目指して取り組
んでいきたい。

野沢議員 各教科部会にふるさと教育が位置付けられているのか。
ふるさと教育では、子どもたちに何をどのような視点で伝えるかという高い指導力が
求められる。そのため、教科部会における具体的な取組状況や、ふるさと教育の進め
方に関する研修が行われているのかを確認したい。

審議官 あわら市の教員で「あわら市教育研究会」を組織し、現在は教科中心の部会構成で
ふるさと教育部会は設けられていない。市教委として総合的な学習の時間や学級活動
などを通じて、各部会の中でふるさと教育の好事例を共有・展開するよう促すことは
可能であるため、今後そうした視点で研究会を刺激し、活用していきたいと考えてい
る。

北浦議員 本荘小学校では4年生が地域の高齢者との交流を行っており、集落センターでサロ
ン活動への参加や発表会、昔遊びの体験などを毎年実施している。こうした交流によ
り、高齢者は元気を得られ子どもたちは発表の機会が増えるなど良い効果があると感
じている。学校はどのように検証しているのか。

審議官 体験活動を行った後は、今後の行動につなげるための振り返り活動を実施してい
る。交流の進め方や方法について、教員間で次年度へ引き継ぎ、学校全体で年間計画
として位置付けて継続的に実施している。学年ごとに基本的な活動内容を定め、前年
度の反省点や成果を生かしながら、年々より良い取り組みとなるよう工夫している。
評価はどのようにしているのか。

南議員
審議官 体験活動や探究学習について評価は行わないものの、成果を記述式で評価してい
る。小学校では教員が一定の枠組みを示した上で探究を進め、中学校では生徒自身が
課題を見つけて探究する形へと発展している。一方で、探究学習の評価方法には課題
があり、努力を認めつつ改善点をどう伝えるかが難しい状況にある。その対応策とし
て、生成AIを活用した形成的評価を試み、客観的な指摘を基に学びを深める工夫を
進めている。令和8年度には、細呂木小学校と金津中学校を中心に生成AIパイロッ
ト校として選定され、評価を含めた教育活動全体でのAI活用に取り組んでいく方針
である。

野沢議員 Bridgeをどのように活用しているか。

審議官 具体的にどの場面で使っているか不明だが、資料は探究学習で活用され、市内企業
を知るきっかけとして学校現場から高く評価されている。詳しく調べたり、連絡や見
学につなげたりする糸口として有効である。こうした資料を活用した探究が、地元企
業とのつながりに発展していくことが期待される。また、学校や学年ごとにその成果
が見える形になれば、地域との連携強化につながるのではないかと。

- 野沢議員 小学校では身近な地域を学ぶふるさと教育を行い、成長に伴い視野を広げながら、中高生でブリッジを活用した探究学習へとつなげることが望ましい。成果が見える形になれば、地元企業との連携強化につながると考えられる。
- 関山議員 就職説明会で Bridge が活用されている。
- 室谷議員 人口減少しているが、複式学級が増えていくのはどのように考えているのか。
- 教育理事 統廃合は避けられないと考えており、早期に意見集約に向けたアンケート内容の検討を進めておく必要があると考えている。
- 室谷議員 今後の教育の在り方について真剣に考えながら新たな教育を検討してほしい。
- 教育理事 少人数学級には、メリットデメリットの両面がある。ふるさと教育やキャリア教育では、目的や評価に縛られ過ぎず、子どもたちの記憶に残る「学校が楽しい」と感じる経験が重要だと考えている。まずは保護者や関係者の意向を丁寧に把握した上で、少人数継続か統合かについて判断していく必要がある。
- 南議員 パイロット校の A 枠は何か。
- 審議官 A 枠は予算 300 万円幅広い取組が可能となる。あわら市が採択された B 枠は予算 100 万円が措置される。物品購入できないため、研修視察の旅費として活用する予定。C 枠は生成 AI を活用した授業限定となる。
- 南議員 B 枠でアプリを使わせてもらうことはできるのか。
- 教育理事 できない。
- 北島議員 人口減少により外国人労働者の受け入れが進む中、外国人労働者の子どもなどを対象とした教育的な部分で何か予算はあるのか。越前市は進んでいると思う。
- 審議官 外国人では小中 6 人。金津小学校、金津東小学校、金津中学校にいる。市費で日本語教育をしている。これまで週 3 時間で 2 日行っていたが、1 日 2 時間 3 時間毎日、集中的に指導できるよう、準備をしている。
- 北島議員 県費で補助はないのか。
- 審議官 補助はない。越前市はどんどん入ってくるので、市費を投入して対応せざるを得ない状況にあると聞いている。
- 北島議員 外国人は英語だけを話す人ばかりではないため、翻訳アプリなどを使っているのか。
- 審議官 最初は翻訳アプリを用いて対応していたが、限界があった。そのため、母語に頼らず「やさしい日本語」のみで、ゆっくり丁寧に教える日本語指導に切り替え、通常の授業についていけない子どもは別枠のプログラムで支援する方針とした。これにより、母語ごとの指導者を確保しなくても対応が可能になる。
- 北浦議員 あわら市は全国学力状況調査からも比較的学力が高いとされており、その背景として教育内容や指導の特色があるのか。
- 審議官 福井の教育の強みは特別なものはなく、真面目に指導を続けている点にある。中学校で一人の教員が 1~3 年生まで同一教科を担当する「縦持ち授業」により、指導の

質向上と教員間の緩やかな競争が生まれている。この仕組みを小学校にも広げ、学力調査を通じて成果を可視化することが、あわら市の学力水準を支える要因となっていると分析している。

野沢議員 全国的に不登校が増えている中で、学校の選択ができるのか。他の地域かであわら市へ教育ワーケーションができるのか。

教育理事 原則として学区制を採用している。特別な事情がある場合は学区外通学も可能である。これまでに海外滞在からの帰国を見据えた短期間の受け入れ実績はあるが、他県からの短期就学については前例がなく、移住を目的とした事前体験であれば前向きに受け入れたい。

関山議員 私立の小中学校がない。教育に関してあわら市の強みはあるのか。

教育理事 やはり自然豊かな地域と密着した学習などできるところが強み。

卯目議員 本荘小学校では3、5年生で特にふるさと教育に力を入れているようだが、5年生は子どもの成長過程の中で重要な時期であり、家庭や学校で多くのことを吸収する段階として位置付けているのか。

審議官 どの教科もおおむね2年サイクルで構成されており、偶数学年で内容が難しくなる傾向がある。本荘小学校で5年生のふるさと教育が充実しているのは、3年生であわら市、4年生で福井県（福祉分野中心）、5年生で県から国・世界へと学習範囲が広がる中で、あわら市との比較学習を行うカリキュラム上の流れによるものである。

卯目議員 将来につながり、視野が広がる時期として適していると感じた。

審議官 前例踏襲はよくない。常に見方を変えながらやっていきたいと思う。

14：45 教育総務課退室

三上委員長 (配信開始)

行政ヒアリングはこれで終了したい。これまでのヒアリングで見えてきた事を整理していく。次回(4月21日)は軸を決め、何が直近で必要なもので、長い目でみると何が必要か、あるいは増加に対して何が必要で、減少を見据えた形では何か必要か、軸を整理し優先順位や重要性を議論していく予定。また、政策をAIを活用し整理を行っていきたいと思う。政策をまとめていき評価をしていきたいので、意見をいただきたい。委員から情報をLINE WORKSなどで随時共有してほしい。次回の会議は重要な場となり、その結果を踏まえて各委員にも調査や情報収集をお願いしたいと考えている。なお、次々回の会議は5月22日午前に決定した。

(3) その他

関山議員 坂井市のさかいキッズパークや本荘小学校の子どもクラブに視察に行ってみたい。

三上委員長 近場なので対応できるかと思う。現時点では案として受入れ、状況に応じて対応していく。本日はどうもありがとうございました。